

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	716	公平委員会事務局経費	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
基本 施策	99	対象外	目	11	公平委員会費	
			細目	142	公平委員会事務局経費	
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	公平委員会事務局経費	
担当部課	コード	410100	担当者 氏名	村田 直子	連絡先	22 - 9689
	名称	監査委員事務局				(内線) 3311

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市職員	※対象件数
成果(どうする)	地方公共団体における職員の任免、懲戒等人事権の行使の適正化が図られる。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、伊賀市公平委員会設置条例、伊賀市公平委員会規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分についての不服申立てに対する審査 ・公平委員会委員の事務研修	
	社会情勢 の変化等	伊賀市職員の非遵行為に対する懲戒処分の処分量定等に関する規程(平成21年6月17日訓令第39号)が施行された。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
公平委員会の開催		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	4
公平委員会委員の事務研修		回	目標	2	目標	2
			実績	3	実績	3

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
措置要求及び不服申立ての件数		措置要求等の件数により、人事行政の適正化が判断できる。	件	目標	0	目標	0
				実績	0	実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	426	470			619		619	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	426	470			619		619	
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	1,146	1,190			1,699		1,699	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	最少の経費で最大の効果を得るという視点から、事例に対して公平委員会の集中審査を行う。公平委員会委員は、事務研修会へ積極的に参加する。
昨年度の 取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】 審査の申出があった案件について、集中審査(約40日間に3回審査)を行い決定した。また、委員には可能な限り事務研究会等に参加いただいた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山下 章光
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】 法律に基づき設置する行政委員会であり、職員の勤務条件に関する措置要求や職員に対する不利益処分についての不服申立てに対し、中立的・民主的な立場から審査決定を行う機関である。
現時点における課題、その他	委員3名のうち1名が平成22年12月に任期満了となるものの再任について本人から内諾を得ているが、委員の選任について議会の同意を得る必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年12月議会において議会の同意を得て選任し審査の体制を整えたい。